

平成30年  
第4回定例会

## 市長提出議案24件を可決 議員提出議案1件を可決



消防出初式  
(1月13日開催・市役所)

### 第4回定例会の概要

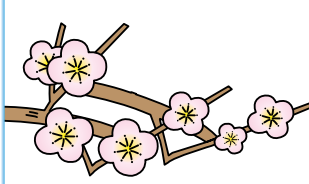
市議会は、平成30年第4回定例会を11月28日から12月18日までの21日間にわたって開催しました。

この定例会では、稲城市住居表示に関する条例、稲城市病院事業管理者の給与等に関する条例、稲城市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例、稲城市病院事業の債権の管理に関する条例、稲城市住所整理審議会条例、稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、稲城市市税条例の一部を改正する条例、稲城市小口事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例、稲城市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例、平成30年度東京都稲城市一般会計補正予算（第3号）、いなぎ発信基地ペアラースの指定管理者の指定について、稲城市立公園の指定管理者の指定について、稲城市立公園に設置する体育施設の指定管理者の指定についてなど24件の議案と、議員から提出された1件の議案を審議し、25件を原案のとおり可決しました。市民から提出された陳情6件は、いずれも不採択という結果でした。また、12月3日から4日間にわたり19人の議員が市政について81項目の一般質問を行いました。

### 議 会 日 程

11月	10月	12月
30日 本会議 議案（補正予算・即決議案を除く）質疑、付託、議案（補正予算）質疑、特別委員会設置、付託、即決議案質疑、討論、採決、所管事務調査報告、陳情付託 補正予算特別委員会	2日 代表者会議 4日 議会運営委員会視察（石川県白山市） 5日 （石川県金沢市） 9日 議会運営委員会 15日 総務委員会 16日 建設環境委員会 31日 福祉文教委員会	3日 本会議 一般質問 代表者会議 4日 本会議 一般質問 議会運営委員会 5日 本会議 一般質問 6日 本会議 一般質問 補正予算特別委員会 7日 総務委員会 10日 福祉文教委員会 11日 建設環境委員会 12日 議会運営委員会 18日 本会議 議案・陳情委員会報告、討論、採決、議員提出議案採決

- 紙面の紹介
- ・定例会の議案内容、意見書・・・2P
  - ・常任・議会運営・特別委員会の審査状況・・・3P
  - ・一般質問（19人）・・・4P～7P
  - ・議案議決結果（会派別、議員別）、陳情の結果・・・8P





# 議案審議結果

市議会は、条例の制定及び一部改正、補正予算、道路線の認定などの市長提出議案及び議員提出議案について、11月30日、12月18日の本会議で審議しました。主な内容は次のとおりです。

## 市長提出議案

第4回定例会では、市長から24件の議案が提出されました。審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

### 稲城市住居表示に関する条例

住所整理事業の進捗を図るため、法律の規定により条例を制定するものです。

### 稲城市住所整理審議会 条例

住所整理事業の進捗を図るため、稲城市町界町名地番整理審議会を稲城市住所整理審議会に改組することに伴い、条例を改正するものです。

この条例は、公布の日から施行し、付則で関係条例を改正します。

### 稲城市市税条例の一部を改正する条例

都市計画税の税率を0.27%とする特例措置を平成31年度も適用することに伴い、稲城市市税条例の一部を改正するものです。

### 稲城市小口事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例

この条例は4月1日から施行し、付則で経過措置を規定します。

法律の施行等に伴い、条例の一部を改正するものです。主な内容は、信用保証料の全部を補助することができる措置を講じるなどです。

### 指定管理者の指定

下記公共施設の指定管理者の指定期間が3月31日で満了し、以後の指定管理者を指定するため、議会の議決を求めます。

### いなぎ発信基地 ペアテラス

施設名称 いなぎ発信基地ペアテラス

指定管理者 一般社団法人稲城市観光協会

指定期間 平成31年4月1日～平成34年3月31日

### 稲城市立公園

施設名称 稲城中央公園ほか132箇所

※指定期間終了までに設置した稲城市立公園について市長が必要と認めるときは、その管理も行う。

指定管理者 公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団

指定期間 平成31年4月1日～平成36年3月31日

### 稲城市立公園に設置する体育施設

施設名称 稲城中央公園総合体育館ほか12箇所

指定管理者 公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団

指定期間 平成31年4月1日～平成36年3月31日

### 稲城市コミュニティ防災センター

施設名称 ①矢野口コミュニティ

ティ防災センター ②坂浜コミュニティ防災センター ③百村コミュニティ防災センター ④長峰コミュニティ防災センター

指定管理者 ①矢野口自治会 ②坂浜自治会 ③百村自治会 ④長峰連合会

### 稲城市病院事業管理者の給与等に関する条例

稲城市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

稲城市病院事業の債務の管理に関する条例

稲城市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

地方公営企業法では、地方公共団体の経営する企業の組織、財務、従事する職員の身分などについて定めています。稲城市では、病院事業について、この法律の財務規定のみを適用する一部適用としてきましたが、4月からすべての規定を適用する全部適用に移行します。全部適用に移行することで、事業管理者の設置が義務付けられるとともに、組織・体制や職員の採用や給与などについての権限が与えられ、経営責任が明確になります。この移行のため、条例を制定・改正するものです。

### 稲城市道路線の認定・廃止

稲城上平尾土地地区画整理事業での道路整備に伴い、築造した17路線を稲城市道路線として認定し、一般交通の用に供する必要がなくなった既存29路線を廃止するため、議会の議決を求めるものです。

### 稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

都人事委員会の勧告の趣旨に沿った給与改定を実施するため、条例の一部を改正するものです。

主な内容は、都人事委員会が、都職員の給与について、初任給と給料表の初任層、また特別給の引き上げを勧告しました。市では、都人事委員会の勧告の内容及び趣旨に沿った給与改定を実施しているため、同様の措置を講ずるものです。

この条例は、公布の日から施行し、付則で経過措置を規定します。

このほか、稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転工事請負契約（建築・電気・機械）の締結、地方公営企業法の財務規定等適用に伴

う東京都三市収益事業組合規約の一部を変更する規約について審議しました。

## 補正予算

平成30年度東京都稲城市一般会計補正予算（第3号）、国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）、土地区画整理事業特別会計補正予算第2号）、下水道事業特別会計補正予算（第1号）及び後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）を審議しました。

一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出予算にそれぞれ1億9426万2千円を追加し、総額を353億2582

万4千円とするものです。主な内容は、平成29年度一部事務組合負担金清算金の計上、地方交付税の増額、給与改定等に伴う人件費の減額等、中央文化センター・第三文化センターの空調設備改修工事申請費の計上、ふれあいの森運営等委託料、道路清掃等業務委託料、街路樹剪定及び草刈等業務委託料、公園指定管理料、事業進捗のための特別会計繰出金の増額等を行うものです。

また、工事の完了が平成31年度となる文化センター空調設備改修工事及び観光発信拠点ほか6件の指定管理者の指定に伴う管理運営事業に係る経費に、債務負担行為を追加

に施行された。一方、政府においては、シェアリングエコノミー検討会を設置し、ライドシェア（自家用自動車を用いて有償で運送を行うサービス）を含めた検討を行っており、さらに、規制改革推進会議においても、ライドシェアを含めた議論がなされている。

このライドシェアについては、白タク行為（道路運送法に抵触するタクシードライバーに該当するもの指摘があり、また、運行管理や車両整備等の責任を負う主体を置かず、自家用自動車のドライバーのみが運送責任を負う形態であるため、安全確保や利用者保護等の観点から大きな問題が生じる懸念が指摘されており、改正タクシードライバー法を損なうことが危惧される。

また、近年、白タク行為が横行しており、これについては明白な道路運送法違反である

ことから、国土交通省、警察庁、法務省、業界団体等の連携により対策を行っているが、いまだ解決には至っていない。よって、稲城市議会は、国会及び政府に対し、次の事項について所要の措置を講ずるよう強く要請する。

1 白タク行為に該当するようなライドシェアは、利用者の安心・安全に極めて大きな懸念があり、さらに、改正タクシードライバー法の意義を損なうことが危惧されるため、十分慎重に検討すること。

2 道路運送法違反である白タク行為に対し、更なる対策強化を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

（提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、国土交通大臣、規制改革担当大臣、国家公安委員会委員長）

さらに、地方債の補正として、臨時財政対策債発行可能額が決定したことに伴い、臨時財政対策債の限度額を増額するものです。

### 補正予算特別委員会委員

○委員長 ○副委員長

○池田英司

○尾沢としあき

榎本久春

村上洋子

伊藤ちか子

荒井健

岡田まなぶ

坂田たけふみ

鈴木誠

大久保もりひさ



# 委員会の審査から

平成30年第3回定例会終了後から平成30年第4回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

## 総務委員会

議案2件と陳情1件を審査しました。

**稲城市市税条例の一部を改正する条例**については、1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**稲城市コミュニティ防災センター**の指定管理者の指定については、2件の質疑があり、内容は次のとおりです。

**問** 指定管理者の指定を特命とした考え方は。

**答** 共助としての防災体制の確立と地域コミュニティの増進を目的に地元自治会、連合会への特命とした。

**問** 自治会への加入率が低下している中、課題などはないか。

**答** 毎年ヒアリングを行っており、特に問題はない。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

多摩市・稲城市の最大の里山、希少動植物の宝庫、東京有数の戦争遺跡・多摩火工廠の市民利用と保全に関する陳情については、質疑が3件あり、主なものは次のとおりです。

**問** 多摩サーブス補助施設の返還の状況と市民に向けた取り組みは。

**答** これまで4・4ヘクタールが返還され、多摩火工廠の見学を含めた施設の散策などが行われている。

**問** 市は、施設への立ち入りの可否を判断できるのか。

**答** 施設の散策などの共同使用については、米軍の許可を得て行っている。

**問** 賛成討論が1件あり、戦争遺跡を残すこと、自然環境を保全することに異議はなく、日米地位協定は平等だと思

うので、賛成する。―というものでした。その後、市民の自由な立ち入りは難しいことから、趣旨採択を主張する。

**問** 一という動議が提出され、採決の結果、起立少数により動議は否決され、陳情を採決し、起立少数により不採択となりました。

**特定所管事務調査事項として、教育委員会体育課の市長部局移管(案)、土砂災害防止法に基づく東京都が実施した基礎調査の公表等、稲城市防災フェイスブック、民有地の市内全域のブロック塀等の**

調査結果、大規模災害後における被災者の生活再建の課題・復興に向けた取り組みについて、調査しました。

## 福祉文教委員会

議案8件と陳情4件を審査しました。

**稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転工事(建築)** 請負契約、稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転工事(電気)請負契約、

及び稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転工事(機械)請負契約については、一括審査し、3件の質疑があり、内容は次のとおりです。

**問** アレルギー対応室にアレルギー品目が混入する心配はないか。

**答** 食材の荷受から配送まで完全に分離させることで、安全性を確保する。

**問** 調理場の工事には、調理器具メーカーの情報が必要ではないか。

**答** 厨房機器の業者によるプロポーザルを実施し、基本設計に反映させている。

**問** ダクト内消火設備とは、火災時にダクト内が一定温度になると防火ダンパーが閉じて、延焼や熱気噴出を防ぐものである。

討論はなく、採決の結果、いずれも、起立全員により原案のとおり可決されました。稲城市病院事業の設置等に

関する条例の一部を改正する条例については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 条例改正による患者にとってのプラス面は。

**答** 専門的な知識を有する職員の迅速採用や職場環境の改善等により、より質の高い医療提供ができる。

**問** 付則に「稲城市立病院の看護職員となるべき者に対する条例を廃止する」とあるが、廃止の理由は。

**答** これまでは市職員ということで条例で規定していたが、今後は企業管理規定として定めることができることから廃止した。

**討論** なく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**稲城市立公園に設置する体育施設の指定管理者の指定については3件の質疑、稲城市病院事業管理者の給与等に関する条例については1件の質疑、稲城市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例については3件の質疑、稲城市病院事業の債権の管理に関する条例については1件の質疑があり、それぞれ討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。**

**別居家庭における児童虐待等を防止するための教育現場対策を求める陳情**については、1件の質疑と、反対討論が1件あり、採決の結果、起立少数により不採択となりました。

**別居・離婚後の児童虐待等を防止する公的支援を求める陳情**については、1件の質疑と、賛成討論が1件あり、採決の結果、起立少数により不採択となりました。

採択となりました。別居・離婚後の児童虐待等を防止する運用・法整備を求める陳情については、1件の質疑と、反対討論が1件あり、採決の結果、起立少数により不採択となりました。

## 建設環境委員会

議案7件、陳情1件を審査しました。

**稲城市道路線の廃止について(稲城上平尾土地区画整理事業関係・29路線)** は2件の質疑、稲城市道路線の認定について(稲城上平尾土地区画整理事業関係・17路線) は2件の質疑、稲城市住居表示に関する条例については3件の質疑、稲城市住所整理審議会条例については1件の質疑、稲城市立公園の指定管理者の指定については3件の質疑があり、それぞれ討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**問** 稲城市道路線の廃止について(稲城上平尾土地区画整理事業関係・29路線) は2件の質疑、稲城市道路線の認定について(稲城上平尾土地区画整理事業関係・17路線) は2件の質疑、稲城市住居表示に関する条例については3件の質疑、稲城市住所整理審議会条例については1件の質疑、稲城市立公園の指定管理者の指定については3件の質疑があり、それぞれ討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

あり、それぞれ、討論はなく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。稲城市小口事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例については、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 核兵器廃絶についての市の姿勢は。

**答** 核兵器禁止条例の署名・批准、廃絶は、国の専管事項であり、市が意見を言う立場にはない。

**問** 賛成討論が1件あり、核兵器廃絶は、市民一人ひとりの命と、人類の安全、地球の未来に係る問題であるので、日本政府に対して意見書を提出すべきと考え、賛成する。―というものでした。

**採決**の結果、起立少数により、不採択となりました。

**特定所管事務調査事項として、シエアサイクル導入、第1回「稲城クロス」の開催、土砂災害防止法に基づく東京都が実施した基礎調査の公表等、下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査結果、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。**

**問** 連帯保証人が不用となると、金融機関のリスクが上がるのではないか。

**答** 信用保証協会の債務保証をつけることが融資の要件になっているので、リスクは回避できる。

**討論** なく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

**稲城発信基地ペアテラスの指定管理者の指定については、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。**

**問** 観光協会の事務局長がペアテラスの所長を兼務するメリットは。

**答** 観光協会から直接連絡指示を受けることになるので、より一体化が図られる。

**問** 観光協会として、ペアテラスのPRをする考えは。

**答** 今後、積極的なPRができるよう、検討していく。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情**については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 核兵器廃絶についての市の姿勢は。

**答** 核兵器禁止条例の署名・批准、廃絶は、国の専管事項であり、市が意見を言う立場にはない。

**問** 賛成討論が1件あり、核兵器廃絶は、市民一人ひとりの命と、人類の安全、地球の未来に係る問題であるので、日本政府に対して意見書を提出すべきと考え、賛成する。―というものでした。

**採決**の結果、起立少数により、不採択となりました。

**特定所管事務調査事項として、シエアサイクル導入、第1回「稲城クロス」の開催、土砂災害防止法に基づく東京都が実施した基礎調査の公表等、下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査結果、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。**

**問** 連帯保証人が不用となると、金融機関のリスクが上がるのではないか。

**答** 信用保証協会の債務保証をつけることが融資の要件になっているので、リスクは回避できる。

**討論** なく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

**稲城発信基地ペアテラスの指定管理者の指定については、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。**

**問** 観光協会の事務局長がペアテラスの所長を兼務するメリットは。

**答** 観光協会から直接連絡指示を受けることになるので、より一体化が図られる。

**問** 観光協会として、ペアテラスのPRをする考えは。

**答** 今後、積極的なPRができるよう、検討していく。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情**については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 核兵器廃絶についての市の姿勢は。

**答** 核兵器禁止条例の署名・批准、廃絶は、国の専管事項であり、市が意見を言う立場にはない。

**問** 賛成討論が1件あり、核兵器廃絶は、市民一人ひとりの命と、人類の安全、地球の未来に係る問題であるので、日本政府に対して意見書を提出すべきと考え、賛成する。―というものでした。

**採決**の結果、起立少数により、不採択となりました。

**特定所管事務調査事項として、シエアサイクル導入、第1回「稲城クロス」の開催、土砂災害防止法に基づく東京都が実施した基礎調査の公表等、下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査結果、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。**

**問** 連帯保証人が不用となると、金融機関のリスクが上がるのではないか。

**答** 信用保証協会の債務保証をつけることが融資の要件になっているので、リスクは回避できる。

**討論** なく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

**稲城発信基地ペアテラスの指定管理者の指定については、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。**

**問** 観光協会の事務局長がペアテラスの所長を兼務するメリットは。

**答** 観光協会から直接連絡指示を受けることになるので、より一体化が図られる。

**問** 観光協会として、ペアテラスのPRをする考えは。

**答** 今後、積極的なPRができるよう、検討していく。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情**については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 核兵器廃絶についての市の姿勢は。

**答** 核兵器禁止条例の署名・批准、廃絶は、国の専管事項であり、市が意見を言う立場にはない。

**問** 賛成討論が1件あり、核兵器廃絶は、市民一人ひとりの命と、人類の安全、地球の未来に係る問題であるので、日本政府に対して意見書を提出すべきと考え、賛成する。―というものでした。

**採決**の結果、起立少数により、不採択となりました。

**特定所管事務調査事項として、シエアサイクル導入、第1回「稲城クロス」の開催、土砂災害防止法に基づく東京都が実施した基礎調査の公表等、下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査結果、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。**

**問** 連帯保証人が不用となると、金融機関のリスクが上がるのではないか。

**答** 信用保証協会の債務保証をつけることが融資の要件になっているので、リスクは回避できる。

**討論** なく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

**稲城発信基地ペアテラスの指定管理者の指定については、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。**

**問** 観光協会の事務局長がペアテラスの所長を兼務するメリットは。

**答** 観光協会から直接連絡指示を受けることになるので、より一体化が図られる。

**問** 観光協会として、ペアテラスのPRをする考えは。

**答** 今後、積極的なPRができるよう、検討していく。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情**については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 核兵器廃絶についての市の姿勢は。

**答** 核兵器禁止条例の署名・批准、廃絶は、国の専管事項であり、市が意見を言う立場にはない。

**問** 賛成討論が1件あり、核兵器廃絶は、市民一人ひとりの命と、人類の安全、地球の未来に係る問題であるので、日本政府に対して意見書を提出すべきと考え、賛成する。―というものでした。

**採決**の結果、起立少数により、不採択となりました。

**特定所管事務調査事項として、シエアサイクル導入、第1回「稲城クロス」の開催、土砂災害防止法に基づく東京都が実施した基礎調査の公表等、下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査結果、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。**

**問** 連帯保証人が不用となると、金融機関のリスクが上がるのではないか。

**答** 信用保証協会の債務保証をつけることが融資の要件になっているので、リスクは回避できる。

**討論** なく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

**稲城発信基地ペアテラスの指定管理者の指定については、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。**

**問** 観光協会の事務局長がペアテラスの所長を兼務するメリットは。

**答** 観光協会から直接連絡指示を受けることになるので、より一体化が図られる。

**問** 観光協会として、ペアテラスのPRをする考えは。

**答** 今後、積極的なPRができるよう、検討していく。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情**については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 核兵器廃絶についての市の姿勢は。

**答** 核兵器禁止条例の署名・批准、廃絶は、国の専管事項であり、市が意見を言う立場にはない。

**問** 賛成討論が1件あり、核兵器廃絶は、市民一人ひとりの命と、人類の安全、地球の未来に係る問題であるので、日本政府に対して意見書を提出すべきと考え、賛成する。―というものでした。

**採決**の結果、起立少数により、不採択となりました。

**特定所管事務調査事項として、シエアサイクル導入、第1回「稲城クロス」の開催、土砂災害防止法に基づく東京都が実施した基礎調査の公表等、下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査結果、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。**

**問** 連帯保証人が不用となると、金融機関のリスクが上がるのではないか。

**答** 信用保証協会の債務保証をつけることが融資の要件になっているので、リスクは回避できる。

**討論** なく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

**稲城発信基地ペアテラスの指定管理者の指定については、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。**

**問** 観光協会の事務局長がペアテラスの所長を兼務するメリットは。

**答** 観光協会から直接連絡指示を受けることになるので、より一体化が図られる。

**問** 観光協会として、ペアテラスのPRをする考えは。

**答** 今後、積極的なPRができるよう、検討していく。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情**については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 核兵器廃絶についての市の姿勢は。

**答** 核兵器禁止条例の署名・批准、廃絶は、国の専管事項であり、市が意見を言う立場にはない。

**問** 賛成討論が1件あり、核兵器廃絶は、市民一人ひとりの命と、人類の安全、地球の未来に係る問題であるので、日本政府に対して意見書を提出すべきと考え、賛成する。―というものでした。

**採決**の結果、起立少数により、不採択となりました。

**特定所管事務調査事項として、シエアサイクル導入、第1回「稲城クロス」の開催、土砂災害防止法に基づく東京都が実施した基礎調査の公表等、下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査結果、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。**

**問** 連帯保証人が不用となると、金融機関のリスクが上がるのではないか。

**答** 信用保証協会の債務保証をつけることが融資の要件になっているので、リスクは回避できる。

**討論** なく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

**稲城発信基地ペアテラスの指定管理者の指定については、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。**

**問** 観光協会の事務局長がペアテラスの所長を兼務するメリットは。

**答** 観光協会から直接連絡指示を受けることになるので、より一体化が図られる。

**問** 観光協会として、ペアテラスのPRをする考えは。

**答** 今後、積極的なPRができるよう、検討していく。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情**については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 核兵器廃絶についての市の姿勢は。

**答** 核兵器禁止条例の署名・批准、廃絶は、国の専管事項であり、市が意見を言う立場にはない。

**問** 賛成討論が1件あり、核兵器廃絶は、市民一人ひとりの命と、人類の安全、地球の未来に係る問題であるので、日本政府に対して意見書を提出すべきと考え、賛成する。―というものでした。

**採決**の結果、起立少数により、不採択となりました。

**特定所管事務調査事項として、シエアサイクル導入、第1回「稲城クロス」の開催、土砂災害防止法に基づく東京都が実施した基礎調査の公表等、下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査結果、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。**

**問** 連帯保証人が不用となると、金融機関のリスクが上がるのではないか。

**答** 信用保証協会の債務保証をつけることが融資の要件になっているので、リスクは回避できる。

**討論** なく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

**稲城発信基地ペアテラスの指定管理者の指定については、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。**

**問** 観光協会の事務局長がペアテラスの所長を兼務するメリットは。

**答** 観光協会から直接連絡指示を受けることになるので、より一体化が図られる。

**問** 観光協会として、ペアテラスのPRをする考えは。

**答** 今後、積極的なPRができるよう、検討していく。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情**については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 核兵器廃絶についての市の姿勢は。

**答** 核兵器禁止条例の署名・批准、廃絶は、国の専管事項であり、市が意見を言う立場にはない。

**問** 賛成討論が1件あり、核兵器廃絶は、市民一人ひとりの命と、人類の安全、地球の未来に係る問題であるので、日本政府に対して意見書を提出すべきと考え、賛成する。―というものでした。

**採決**の結果、起立少数により、不採択となりました。

**特定所管事務調査事項として、シエアサイクル導入、第1回「稲城クロス」の開催、土砂災害防止法に基づく東京都が実施した基礎調査の公表等、下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査結果、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。**

**問** 連帯保証人が不用となると、金融機関のリスクが上がるのではないか。

**答** 信用保証協会の債務保証をつけることが融資の要件になっているので、リスクは回避できる。

**討論** なく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

**稲城発信基地ペアテラスの指定管理者の指定については、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。**

**問** 観光協会の事務局長がペアテラスの所長を兼務するメリットは。

**答** 観光協会から直接連絡指示を受けることになるので、より一体化が図られる。

**問** 観光協会として、ペアテラスのPRをする考えは。

**答** 今後、積極的なPRができるよう、検討していく。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情**については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 核兵器廃絶についての市の姿勢は。

**答** 核兵器禁止条例の署名・批准、廃絶は、国の専管事項であり、市が意見を言う立場にはない。

**問** 賛成討論が1件あり、核兵器廃絶は、市民一人ひとりの命と、人類の安全、地球の未来に係る問題であるので、日本政府に対して意見書を提出すべきと考え、賛成する。―というものでした。

**採決**の結果、起立少数により、不採択となりました。

**特定所管事務調査事項として、シエアサイクル導入、第1回「稲城クロス」の開催、土砂災害防止法に基づく東京都が実施した基礎調査の公表等、下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査結果、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。**

**問** 連帯保証人が不用となると、金融機関のリスクが上がるのではないか。

**答** 信用保証協会の債務保証をつけることが融資の要件になっているので、リスクは回避できる。

**討論** なく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

**稲城発信基地ペアテラスの指定管理者の指定については、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。**

**問** 観光協会の事務局長がペアテラスの所長を兼務するメリットは。

**答** 観光協会から直接連絡指示を受けることになるので、より一体化が図られる。

**問** 観光協会として、ペアテラスのPRをする考えは。

**答** 今後、積極的なPRができるよう、検討していく。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

**日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情**については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 核兵器廃絶についての市の姿勢は。

**答** 核兵器禁止条例の署名・批准、廃絶は、国の専管事項であり、市が意見を言う立場にはない。

**問** 賛成討論が1件あり、核兵器廃絶は、市民一人ひとりの命と、人類の安全、地球の未来に係る問題であるので、日本政府に対して意見書を提出すべきと考え、賛成する。―というものでした。



# 市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の12月3日から4日間にわたり、19人の議員が市政について81項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

## 在宅医療と介護のさらなる連携強化について



大久保議員

問 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、今後ますます増えることが予想される。住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められている。地域住民への在宅医療・介護連携推進事業の普及啓発は。

答 稲城市医師会と共催で、平成27年度から市民向けの講演会を実施している。在宅医療・介護連携推進協議会及び研修検討部会で講演の内容及び協議して実施している。

問 平成27年度以降に実施された市民向けの講演会の広報の方法とテーマ及び内容と、それぞれの参加者数は。

答 市広報及びホームページへの掲載や、周知チラシを新聞折り込みで市内へ配布している。講演会のテーマ及び内容は、平成27年度は「地域包括ケアにおける在宅医療と介護」で、参加者は207人、平成28年度は「生きるって素晴らしい命・健康・地域包括ケア・絆」で、参加者は382人、平成29年度は「自分で決めよう自分の最期」で、参加者は250人である。今年度は2月3日に開催予定であり、テーマは認知症及び地域包括ケアに関する内容を予定している。

問 在宅医療・介護連携推進事業の更なる普及啓発のために、在宅医療や介護に関するサービス内容や利用方法等について、パンフレットやリーフレット等を作成して配布するべきでは。

答 パンフレットやリーフレット等の作成は、在宅医療・介護連携推進協議会で市民への周知方法として検討を進めている。

問 その他、小中学校の特別支援教室、市有建築物の予防保全

## 新第一調理場の建設にともなうアレルギー対応給食の開始について



村上議員

問 「アレルギー疾患用学校生活管理指導表」で行う児童生徒のアレルギー調査は、

問 詳細な検査が必要な症状の重いお子さんは、専門の検査ができる都内や他県の病院まで通われている方も多いため、小児科で治療に取り組む一定の効果につなげているが、アレルギーについての詳細かつ専門的な検査ができる外来体制ではないため、程度の重いお子さんは、アレルギーの専門外来を設置する医療機関を紹介している。



新給食調理場予定地 (奥の建物は南山小学校)

問 保護者からの意見を聞く機会を設けることについて、同意書や医師の診断状況の聞き取り等を含んだ個人面談が不可欠だが、特に新入学や転入されたお子さんの保護者などが、先輩の保護者からフラッシュに話が聞ける、学校ごと小規模な座談会を開催してはどうか。

答 基本方針の策定を進める中で、市ホームページなどを活用し、意見等を聞いていきたい。個人面談や学校ごとの座談会は、安心安全な給食を提供するために、どのような対応ができるか研究したい。

問 その他、ジェンダー平等社会の実現に向けた取り組み、障害のある人の芸術活動の推進

## 世代循環に向けた街づくり、団地再生への取り組みについて



鈴木議員

問 市の中でも高齢化が進んでいる平尾地区に、バス停の屋根とベンチを望む声が多くあるが、状況は。

答 平尾地区のバス停に設置されている上屋及びベンチは、iバス専用を含むバス停全29箇所のうち、2箇所の上屋とベンチが、1箇所の上屋のみが、12箇所にベンチのみが設置されている。

問 高齢化が進んでいることに伴い、今まで自家用車を運転していた方も運転が難しくなり、バスに移行する方も多いため、平尾地区のバス停についてベンチや上屋に関する設置要望や基準はあるのか。

答 バス停へのベンチの設置要望は年に数件ある。上屋については、乗降客の多い平尾団地バス停などには既に設

食い違いが生じないよう助言や意見交換を行ってきた。同意見交換から最終的な構想を今後受ける予定だが、都市計画に関する基本的方針の整備に当たり、住民意見を反映した資料として活用したい。

問 現状での建て替え案に対し、計画遂行のために最大限の行政的協力が必要となるが、多方面の状況を想定し、大きなスケールで捉える必要がある中で、再生にあたり市

## 平尾地区バス停の屋根とベンチの設置について



つじ議員

問 平尾地区の今後の取り組みは。

答 路線バスのバス停への上屋及びベンチの設置については、バス事業者に対し要請しており、今後も引き続きバス事業者検討会などで設置を

## 市内の公園施設における維持管理について



市瀬議員

問 公園の遊具等を含む公園施設の長寿命化及び公園機能の更新を図る計画を策定するべきと考えるが認識は。

答 昭和50年代後半以降の土地区画整理事業や多摩ニュー

ではどのように取り組むか。合せず、互いの相乗効果を生み出す必要が迫られるが、見解は。

答 市ではこの事業が円滑に進み、地域再生に貢献する事業となるよう、必要な支援・助言を行う。

問 複合街区には教育・福祉、物販・飲食等の施設が想定され、旧来からのセンター地区(特に団地商店街)と競

要請していく。iバス専用のバス停の上屋設置は、幅員を満たす道路が数箇所あるが、設置及び維持管理費用が高額となるため、検討課題である。

また、ベンチ設置は、歩道幅員が十分に確保でき、車椅子等が安全に通行可能な場所から順次行っており、今後も予算の範囲内で進める。

問 市内の公園施設における維持管理について

答 昭和50年代後半以降に誕生した公園は、時間の経過や成熟したまちの形成に伴い、利用される市民ニーズにも変化が見られる。また、現状の公園機能を維持するだけでなく、施設の改修や公園機能の更新に当たっては、市民ニーズや地域の要望を聞き、地



域に必要とされ、地域ごとに特色のある公園づくりが求められるが、市の考えと今後の取り組みは。

**答** これまでも地域の意見を取り入れた遊具の更新を実施している。今後も、公園施設の改修や更新の際は、必要に応じて地域の意見を取り入れ、利用者のニーズを把握し、地域ごとに特色のある公園づくりに取り組む。

**問** 公園施設の老朽化対策として、遊具やベンチなどの施設の更新・新設に向けて、寄附を求めて整備を進めている自治体が千葉市を始め、全国的に広がっている。市の考えは。

**答** 公園整備のために広く寄附を求めることについて、これまで駒沢女子大学の学生が制作したデザインベンチを寄附していただき、3箇所の公園に合計10基を設置している。広く寄附を求める取り組みについては、千葉市や他の自治体の状況を研究したい。（その他、風しん流行を踏まえた市の対応、向陽台地区・百村野台地区の安全対策、市民の働き方改革につながる推進）



稲城中央公園に寄附されたベンチ

**地域包括ケアシステムへの市民理解と周知のさらなる強化について**



梶浦議員

**問** 地域包括ケアシステムへの市民理解の促進と周知のさらなる強化について。

**答** さまざまな介護予防事業や生活支援体制整備事業を通じて、介護予防などの自助の取り組みや、地域での支え合いなどの互助の重要性について、地域住民に対し広く啓発と周知を行っている。また、高齢者を支える側と支えられる側という二極的な関係性ではなく、高齢者の社会参加などを進め、世代を超えて地域住民がともに支え合う地域づくりを進めている。

**問** 介護予防事業で特に力を入れている取り組みは。

**答** 転倒骨折予防教室等の介護予防事業の終了後に活動が継続されるよう、自主グループの立ち上げ支援や継続支援を行っている。また、介護支援ボランティア制度では、日常的にボランティア活動を行うことにより、多くの高齢者に介護予防に取り組んでいただいている。

**問** 生活支援体制整備事業について、具体的にどのような取り組みを進めているのか。

**答** 各地域包括支援センターの生活支援コーディネーターを中心に、支え合いの地域づくりに向けた話し合いの場である第2層協議体を開催している。小学生から高齢者までの地域間交流に力を入れていく地域や、防犯をテーマにした地域がちなことを目指している。

支援ボランティア活動を行うことにより、多くの高齢者に介護予防に取り組んでいただいている。

**問** 生活支援体制整備事業について、具体的にどのような取り組みを進めているのか。

**答** 各地域包括支援センターの生活支援コーディネーターを中心に、支え合いの地域づくりに向けた話し合いの場である第2層協議体を開催している。小学生から高齢者までの地域間交流に力を入れていく地域や、防犯をテーマにした地域がちなことを目指している。



認知症予防教室

**子供の貧困対策について**



佐々木議員

**問** 稲城市の現状は。

**答** 生活保護や就学援助金の受給状況や、子供と直接かわる保育園などで日々子供の状態を把握した上で、生活支援や経済的支援、就業支援といったさまざまな支援を行っている。

**問** 地域に埋もれて、気づかれにくい子供の貧困や虐待問題への対応は、一刻も早く取り組むべき問題と言っても過言ではないが、生活保護世帯の子供に対する支援の内容は。

**答** 世帯に対して、基準生活費のほかに、教育扶助費、高等学校等就学費、進学準備給付金、児童養育加算、母子加算、学童服の被服費、入学準備金、学習塾の費用などを支給するとともに、高校生のアルバイト収入は、大学等への進学に必要な範囲において収入認定しないこととするなどの支援を行っている。また、次世代育成支援プログラムとして、小学4年生以上の児童と保護者を対象に、ケースワーカーが家庭を訪問して、将来の進学について相談を行い、進学意識の向上に努めている。

**問** 子供が貧困である場合に、生活習慣や基本的な対人関係に影響が出る可能性があることも指摘されている。保護者は、家計のために長時間労働を余儀なくされ、子供と接する時間が不足するケースも多く、子供の食事や生活習慣に目が行き届きにくくなるようである。また、親が多忙だと、情報を受け取れず、せっかくの支援が受けられないという悪循環にもつながると考えるが、今後の対策は。

**答** 第二次稲城市子ども子育て支援事業計画の中で、子供の貧困対策の推進に関する法律に基づく計画としての位置づけを明確化するとともに、関係部署との連携を強化しながら、引き続き対応していく。

（その他、「いじめ」問題）

**問** 今後の取り組み予定は。

**答** 平成30年度内に既存資料の検証や用水路などの現地踏査の結果の取りまとめを行う予定である。平成31年度以降は、河川の排水能力の検証を始め、雨水管渠のネットワークや雨水排水ポンプ施設などの検討を行うとともに、用水路についても、農業水利の機能を保ちつつ、雨水排水施設としての活用も可能か、既存施設の活用も含め、経済的かつ総合的に検討していく。

**問** 越水等のおそれのある個所に対しての豪雨対策は。

**答** 土地区画整理事業に伴う用水路の整備や、計画的な用水路の護岸改修などを行っている。また、大雨の予報があった際に、事前に大丸用水頭首工堰の取水口を遠隔操作することで用水路への流入量を抑制している。あわせて、定期的に行っている用水路内のスクリーンや分岐点などの再点検を事前に実施している。

**問** 今後の水害対策として、用水路全般に対し、豪雨対策として計画的な調査及び整備促進が必要と考えるが、市の見解は。

**平尾分譲住宅 建て替えによる 団地再生について**

**問** まちづくり協議会では、将来まちづくり構想が話し合われ、住民説明会も行われた。



山岸議員

引き続き、市が住民の立場に立ってかわることを求める。平尾センター地区の位置づけは。

**答** 平尾団地の将来まちづくり構想において、平尾分譲住宅の建て替えを契機に、既存の商業・生活サービス機能を充実させるとともに、平尾近隣公園を介して複合街区と連携することで、平尾団地の一体的な商業・生活サービス機能の維持・充実を図るもの

として、市民の方からは、平尾商店街について、施設の改修や整備などをしてほしい、といった声も出されているが、市は把握しているか。そうした市民の方からの声を東京都や東京都住宅供給公社に伝え、整備改修を求めていくべきではないかと考えるが、市の認識は。

**答** 平尾センター地区まちづくり協議会には、市も東京

都住宅供給公社も参加しており、そういった声は認識している。

**問** 東京都住宅供給公社もまちづくり協議会に参加しているから、要望は知っているはずということではなく、さまざまな機会を捉えて、団地商店街の整備や改修の実施について、都に対して伝えていくことが求められると考えるが、認識は。

**答** 今後も市として、地域

の声を東京都住宅供給公社に届けるよう努めていく。

（その他、ひとりひとりの高齢者を支えることのできる介護保険制度、小中学校の特別教室と体育館へのエアコン設置による教育環境の改善、危険なブロック塀の撤去による安全なまちづくりの推進、台風24号の被害状況と災害時の情報発信体制の強化、地域の歴史を伝えるための多面的な資料充実）

《公水路維持補修等工事(清水川)》

中間点



着手前



改修後

**豪雨対策としての用水路の整備促進について**



尾沢議員

**問** 今後の取り組み予定は。

**答** 平成30年度内に既存資料の検証や用水路などの現地踏査の結果の取りまとめを行う予定である。平成31年度以降は、河川の排水能力の検証を始め、雨水管渠のネットワークや雨水排水ポンプ施設などの検討を行うとともに、用水路についても、農業水利の機能を保ちつつ、雨水排水施設としての活用も可能か、既存施設の活用も含め、経済的かつ総合的に検討していく。

**問** 越水等のおそれのある個所に対しての豪雨対策は。

**答** 土地区画整理事業に伴う用水路の整備や、計画的な用水路の護岸改修などを行っている。また、大雨の予報があった際に、事前に大丸用水頭首工堰の取水口を遠隔操作することで用水路への流入量を抑制している。あわせて、定期的に行っている用水路内のスクリーンや分岐点などの再点検を事前に実施している。

**問** 今後の水害対策として、用水路全般に対し、豪雨対策として計画的な調査及び整備促進が必要と考えるが、市の見解は。

労働を余儀なくされ、子供と接する時間が不足するケースも多く、子供の食事や生活習慣に目が行き届きにくくなるようである。また、親が多忙だと、情報を受け取れず、せっかくの支援が受けられないという悪循環にもつながると考えるが、今後の対策は。

**答** 第二次稲城市子ども子育て支援事業計画の中で、子供の貧困対策の推進に関する法律に基づく計画としての位置づけを明確化するとともに、関係部署との連携を強化しながら、引き続き対応していく。

（その他、「いじめ」問題）



答 市内を流れる10系統の用水路のうち、土地区画整理事業区域内にある中野島用水堀を除く大丸用水系の8系統は、用水路としての利水機能の確保や治水上の問題解決に向けて実施した老朽化の著しい箇所や未整備箇所の調査により、優先度を定めて、順次護岸改修などを行っており、平成32年度までに水路改修率70%を目指して整備を進めている。また、本郷用水系の1系統は、公共下水道による雨水排水を整備するまでの対応として、水路改修を行ったほか、多摩都市計画道路7・4・5号線整備に伴い、三沢川へのパイプ管を整備している。（その他、風水害における小中学校の休校・下校等、「はつらつワーク稲城」での就業相談、職業紹介）

**特別養護老人ホームへの入所待機者の状況と入所について**



榎本議員

問 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等、要介護高齢者が入所できる施設は多くあるが、利用料負担などから、特別養護老人ホームの入所希望が多くなると考える。入所希望者の要望に応えるための市の取り組みは。

答 地域の実情を踏まえ、日常生活圏域ごとに認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの地域密着型サービスの

充実をさせるとともに、適切なサービスの利用を促進し、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進などを行っている。

問 各施設での入所申込者の現況調査と入所申し込みにかかわる市としての支援などについて。

答 現況調査を一定期間内に電話や郵便で行っている施設、介護認定の更新のタイミングで電話等により現況を確認している施設、調査を全く

**iバス等の拡充について**



荒井議員

問 高齢化の進行に伴って、iバスに対する期待はますます大きくなってきている。まちづくりの進捗に対応したiバス路線の拡充について。

答 都市計画道路や土地区画整理事業などの整備進捗に伴い、稲城市域公共交通会議において、路線バスの拡充の検討を行い、次に路線バスの補完をするiバスの路線見直しを行っていく。多3・4・17号坂浜平尾線については、交通開放に合わせ、路線バスの拡充について要請をしている。

問 増便を含めた現在の路線の拡充について。

答 iバスの第II期見直しにおいては、iバス車両を1台増便し、平成29年3月27日より新路線を運行開始した。

行っていない施設など、さまざまである。入所申し込みの状況が実態に即したものと異なるよう、市高齢者施設長会において、特別養護老人ホームにおける入所申し込みの具体的な管理にあっては、各施設の責任において可能な限り現況調査を実施していただくよう要請している。

問 利用者が特別養護老人ホームに入所された場合、担当するケアマネジャーから、特別養護老人ホームへの申し

**稲城市の財政状況について**



中田議員

iバスを運行している小田急バス株式会社に平成30年11月21日に確認したところ、利用者からの増便の意見はないとのことである。また、新路線運行開始後に開催した稲城市域公共交通会議の部会である市民代表者検討会においても、市民代表者から増便に関する意見はない。今後も、稲城市域公共交通会議の部会である市民代表者検討会や小田急バスへの聴取、乗降調査などをもとに分析・整理を行い、市民ニーズや実態を把握していく。

問 美望会地域等、交通不便地域への対応について。

答 下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査結果を、市民代表者合同検討会や稲城市域公共交通会議に報告し、地域の声、住民ニーズや実態を把握しながら、対応方針について検討していく。（その他、豪雨対策、暴風対策、大雪対策、独居高齢者、高齢者のみ世帯の方々への安全を守ることに資する市の対応、子育て支援施策、市内バス交通網の拡充、文化財行政、オスプレイ問題に対する稲城市

の対応）

問 財政力指数の上昇傾向が続けば、交付税の不交付団体となる懸念もあるが、見通しは。財政力指数の上昇の要因と思われる、基準財政収入額の増加の背景は。将来負担比率は増加傾向にあると思われるが、見通しは。

答 税制改正による、地方消費税交付金の大幅な減収などから、当面は不交付団体にならないと考えている。基準財政収入額の増加は、市街地開発に伴う市税収入の増による。将来負担比率は、地方債の借入れや基金の減少により、近年数値が上昇している。これらを注視し、堅実な財政運営に努めていきたい。

問 類似団体と比較すると、人件費・物件費等の抑制に向けて改善の余地があるようにも感じられるが、認識は。ラスパイレス指数は全国的に見ても少々高いのではないかと。本市は独自消防のため、消防費において人件費・物件費の額が多くなるため、類似団体内での比較は難しい。ラスパイレス指数を引き上げている理由として、団塊の世代の退職により新規採用者が増えたことや、職員定数のスリム化などにより平均年齢が下がったことが挙げられる。

問 臨時財政対策債の借入れは、将来のお金の先食いにならないか。国による交付税の考え方は、「入るを量りて出ざるを制す」べきものが、逆の考え方になっていない印象を受けるが、市の認識は。

答 臨時財政対策債の基準財政需要額算入額は、元利償還金を上回っており、必要額が措置されていると考えている。地方交付税は、必要額に對し財源不足が生じており、臨時財政対策債等で補填している。財源とする国税の割合の変更により地方交付税の財源を確保すべきと考えている。（その他、iプラザふれあいロードの活用、若葉台公園の防犯対策の強化）

**災害発生時における安全と安心の確保について**



藤原議員

問 市として、さまざまな想定のもとに、災害時対応のさらなる充実が必要であると



避難所設置訓練（防災訓練）

いては、市役所職員で組織する自衛消防隊の救護係が、会議室やトイレなどに逃げおくれがないか必ず確認することとしており、適切な避難誘導が図られている。なお、他の公共施設も含め、改修等の機会を捉えて、必要に応じ、聴覚障害者向けの火災警報器の設置について研究していきたい。

問 福祉避難所について、現在の場所と受け入れ可能人数について伺う。

答 二次避難所として協定を締結している場所については、いなぎ正吉苑、ひらお苑、ケアハウスハーモニー松葉、デンマークイン若葉台、いなぎ苑、パサージュいなぎ及びやのくち正吉苑の7カ所、受け入れ可能人数については、高齢者施設で60人、障害者施設で20人の合計80人となっている。（その他、「生物多様性いなぎ戦略」の施策の推進、教育部体育課の市長部局移管）

**IT技術を活用した市民参加による道路等の維持管理について**



池田議員

問 現在、稲城市でも、公益財団法人いなぎグリーンウエルネス財団が公園部門において情報通報アプリとして「いなレポ」を平成30年2月から運用しているが、このようなスマートフォン等、IT技術を活用した道路等の維持管理を進めるべきと考えているが、

情報通報システムを導入している自治体もあり、道路施設等の安全管理面からも、また、市民協働の推進の観点からも、これらの技術を活用して効率化を図ることが必要である。このようなシステムを活用した場合の期待される効果について。

答 期待される効果については、GPSの位置情報や写真をもとに、場所の特定や状況の確認が容易になり、業務の効率化が図られる。

問 今後、IT技術の活用による各種の管理手法の検討を進めるべきと考えているが、

市の見解は。

答 現在、稲城市消防本部で立ち上げている防災フェイブックを参考に、具体的な立ち上げに向けて調整を行っている。

問 防災フェイブックについて、稲城市消防本部が立ち上げたということであるが、これは、災害時の利用を念頭に置いたということだと思いが、現在どのような反響があり、また今後どのように役立てていく予定なのか。

答 市では、10月1日から、災害時に電話での通報ではわかりづらい被害の状況を、市民からの写真等の画像によ

ることで、災害時の状況を確認し、適切な対応が可能になると期待している。また、市民からの写真等の画像によ



り災害対策本部で確認ができるよう、防災フェイスマスクを開発した。開設後、まだ災害がないことから投稿はないが、災害時における市民からの情報提供の一つとして活用していく。

（その他、生物多様性の啓発事業の実績、都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト）

**2040年を視野に入れた稲城市の地域づくりについて**



岩佐議員

**問** 新聞やテレビなどのメディアでは、2040年を視野に入れた将来の地域構想等の話題を目にする事が多くなった。人口減少社会を迎え、どのように地域を創るかが課題であるが、いわゆる2040年問題における人口問題について市の認識は。

**答** 2040年にかけて生産年齢人口の減少の加速を伴いながら人口減少が進み、2042年に高齢者人口がピークを迎え、高齢化が急速に進むことが見込まれている。国では、社会保障給付費の急増や人手不足等の諸問題が深刻化する。こうした中でも市の人口は増加するものと推計されている。

**問** 2040年に向けた市の取り組みについて。

**答** 市では、現在2021年度から2030年度を計画期間とする（仮称）第五次稲城市長期総合計画の策定に着

手している。この中で、計画の最終年度に当たる2030年度は、2040年に向けた中間地点、との認識に立って、活力のある地域づくりを目指し、策定に取り組んでいる。

**問** （仮称）第五次稲城市長期総合計画が綿密に策定され、これを実現させることが重要である。2040年を視野に入れた地域づくりに向けての決意は。

**答** 市民が参加する機会をさまざまに設けて意見を伺うとともに、各分野の識見者や学識経験者などにも審議をいただきながら、市の目指すべき将来像を明らかにして、安定的かつ計画的なまちづくりを推進していきたい。（仮称）第五次稲城市長期総合計画の最終年度である2030年度は、2040年に向けた中間地点である、との認識に立って、（仮称）第五次稲城市長期総合計画の策定に取り組んでいく。

（その他、シェアサイクル、向陽台の諸課題）

**小中学校のトイレの洋式化・改修について**



岡田議員

**問** 清掃やトイレの防止など、トイレを清潔に保つ取り組みについて。

**答** 市内の小中学校の校舎や体育館等のトイレについては、各学年年間72回の定期清掃を行い、衛生環境の確保に努めている。また、定期清掃

では対応できない尿石除去や排水管高圧洗浄などの特別清掃を2年に1度行い、衛生環境の向上に努めている。

**問** トイレの洋式化及び老朽化したトイレの改修を計画的に進めるべきと考えるが。

**答** トイレの洋式化については、学校の実情に応じて修繕対応していく。また、老朽化で支障がある場合には、そのつど修繕等により対応していく。

**問** トイレの洋式化、子供たちに快適で清潔で使いやすいトイレの整備は大事だが、その基本的な認識を確認する。また、PTAからも要望が出されている学校もあると思うが、これを受けとめて、老朽化しているトイレは計画的に改修していく姿勢が必要ではないか。



洋式化している南山小学校のトイレ

改修等については、現在、学校からは、トイレの老朽化に伴う改修要望などはないが、老朽化が著しく、学校運営に支障がある場合には、そのつど対応していく。

（その他、国民健康保険税を引き下げ、市民の健康と国保制度を守る取り組み、災害への備えー備蓄・高齢者の避難・防災無線の改善等、城山公園テニスコートの改修等、横田基地のオスプレイ配備撤回と日米地位協定の改定、認可保育園の待機児解消等、iバス・路線バスの拡充）

**問** 老朽化に対する認識と改修における市の見解は。

**答** 稲城中央公園内の体育施設については、老朽化対策が必要であることは認識して

いる。総合体育館の改修には莫大な費用を要し、財源確保等に課題があるので、優先順位を決めて進めている。

**問** これまで、体育施設の老朽化対策にどのように取り組んできたのか。また、財源の確保等に課題があるとのことだが、国土交通省の交付金で社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金という助成制度があり、この制度を活用して大規模改修などの老朽化対策を進めるべきでは。

**答** これまで、中央公園野球場の改修工事や平成25年度の総合体育館駐車場の整備工事、さらに平成28年度には総合グラウンドのスタンド改修などを進めてきた。国の交付金を活用して改修すべきとの提案については、この場合でも2分の1は市の一般財源で賄う必要がある、莫大な費用がかかるため、今後も優先順位を決めて進めていきたい。

**問** ふるさと納税を活用した財源の確保はできないのか。また、災害時における市民の安全確保あるいはスポーツのさらなる振興が図られるよう、総合体育館の空調設備だけでも改修工事を進めるべきでは。

**答** ふるさと納税の活用は、財源確保の事例として、今後研究していきたい。今後もスポーツ振興の中核、避難所としての防災拠点、夏の涼みどころとしての機能を維持していくためにもロビーの空調設備は大切なので、適切な管理をしていくためにも、関係部署と協議を重ねながら、行っていきたい。

（その他、オープンデータの利活用、生産緑地、都市農地の貸借の円滑化に関する法律

**稲城市の将来像について**



渡辺議員

**問** 長期総合計画を策定する目的について、改めて確認したい。

**答** 長期総合計画を策定する目的は、市が市政に関する長期的かつ総合的な計画を策定することで、市の目指すべき将来像を明らかにするとともに、安定的かつ計画的なまちづくりを推進することである。

**問** 稲城市の将来像に市民の意見を反映させることについて。

**答** 稲城市の将来像に市民の意見を反映させることについては、稲城市長期総合計画案第5条において、「市長は、長期総合計画を策定するときは、市民の意見を反映させるため、市民が参加する機会を設けなければならない」と規定していることに基づき、2030年の稲城を描く市民会議の設置や、みんなの稲城2030年アンケートの実施、市民意識調査の実施、地区別・団体別懇談会の実施など、さまざまな手法を用いて取り組んでいきたい。

**問** 稲城市の将来像について、市長の考えは。次期統一地方選挙に向けての市長の思いとか決意のほどを、市民の

方がわかりやすいように、同年の調査によれば、歯周病患者は30代で3割以上、50代では半数いる。歯周病菌と認知症は因果関係があるとの最近の研究成果から、歯周病予防が認知症予防につながることに

（稲城市の将来像について）

描いていきたい。稲城市がさらに多くの方々に我がふるさとして認知していただけるようなまちづくりを目指し、次期統一地方選挙に望んでいく。

（その他、充実した道路網の整備、小田良地区に進出するショッピングセンター）

**歯、並びに口腔ケアについて**



伊藤議員

**問** 小学校での歯科健診後、治療に行かない児童が52%いる。その改善策として、どのように考えているのか。

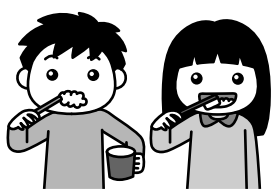
**答** 歯科健診後に未受診の児童の割合が52%という結果は全国調査によるものだが、本市においてはこの調査結果に比べると良好な状況であり、これまで行ってきた啓発の効果のあらわれと受けとめている。市としては、引き続き保護者に対して、口腔ケアの重要性について保健だより等により周知していきたいと考えている。

**問** 厚生労働省の2016年の調査によれば、歯周病患者は30代で3割以上、50代では半数いる。歯周病菌と認知症は因果関係があるとの最近の研究成果から、歯周病予防が認知症予防につながることに

（稲城市の将来像について）

（稲城市の将来像について）

（稲城市の将来像について）





平成30年第4回定例会での審議結果（平成30年11月28日～12月18日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and various political parties (新国会, 公明党, etc.). It lists 22 items and their voting results.

（稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人）

☐=可決 ☒=否決 ☑=同意 ☒=認定 ○=賛成 ✕=反対 議=議長 欠=欠席



市政に反映するため 先進都市等を視察
市議会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項について先進都市等の調査を行っています。

市議会を傍聴しませんか
次定例会は2月26日（火）開会予定です。市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。

陳情の結果
不採択
別居家庭における児童虐待等を防止するための教育現場対策を求める陳情

原島茂議員辞職
1月4日（金）に原島茂議員（新国会）から議員辞職願が提出されました。

スマートフォン・タブレットで視聴できます！
※第1回定例会の請願・陳情の締め切りは2月18日（月）の午後5時までです。

各会派の人数は、以下のとおりです。
○新国会 4人
○公明党 4人
○改革稲城の会 3人
○日本共産党 2人
○起風会 2人
○市民自治を前進させる会 2人
○無所属 4人